

みえ森と緑の県民税基金事業の実施後の評価（見直し案）

みえ森と緑の県民税基金事業の評価方法の見直し(案)

みえ森と緑の県民税基金事業の評価方法を見直しに至った経緯

「みえ森と緑の県民税」を活用して実施された事業については、毎年度、「みえ森と緑の県民税評価委員会」による評価・提言をいただいております。これを基に事業の改善に努めてきました。

その結果、成果として見られるものもありますが、一方で課題も明らかになってきました。

平成31年4月から新たな制度として第2期の取組を実施しており、評価委員会における評価・提言により、みえ森と緑の県民税基金事業がさらに改善された取組となり、県民税がより有効に活用されるよう、評価方法を見直します。

【成果】

C評価（継続は妥当であるがさらに工夫が必要である）やD評価（現状の取組に改善が必要である）の事業が少なくなった。
*市町からは「事業の改善向上を図るうえで、評価委員からのコメントが有効。」との意見が多い。

～課題①～

森林環境譲与税が導入された中、県民税が有効に活用されているか等、市町の取組み姿勢について問われる。

～課題②～

評価が平準化してきており、現行の評価制度ではさらなる事業の改善を導くことが困難。

～課題③～

「県民税を活用した取組内容等について、さらなる情報発信が必要。」との意見を評価委員会からいただいている。

～見直しポイント①～

市町の総合評価を導入

市町が地域の実情に応じてどのような県民税を活用したのか？
各市町の基礎情報と取組方針及び取組実績を基に、評価委員からアドバイスをいただきます。

～見直しポイント②～

評価基準の見直し

B評価を $2.7 \leq X < 3.5$ から $2.9 \leq X < 3.5$ へ
C評価を $1.7 \leq X < 2.7$ から $1.9 \leq X < 2.9$ へ
D評価を $1.0 \leq X < 1.7$ から $1.0 \leq X < 1.9$ へ
各評価の基準を見直しました。

～見直しポイント③～

評価視点に『情報発信度』を追加

これまでの「有効性」「効率性」「公益性」の3つの視点に加え、市町が取り組んだ周知活動とその効果を評価する「情報発信度」の視点を追加しました。

令和元年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠・加算枠）事業 市町別評価シート（案）

1. 基礎情報

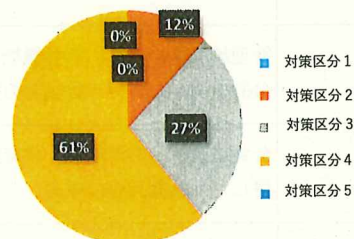
市町名	〇〇市
人口（人）	309,923
年少人口割合（％）＊1	12.6%
森林面積(ha)	2,865
民有林面積(ha)＊2	2,557
森林率(%)	14.0%
都市公園面積（㎡/人口）＊3	10.1

* 1：全人口に占める15歳未満の人の割合

* 2：国有林以外の森林。個人や法人が所有する私有林のほか、都道府県や市町村が所有する公有林も含まれます。

* 3：都市公園法に基づき国または地方公共団体が設置する都市公園及び都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特別地区公園。

対策区分別事業費割合



2. 令和元年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠・加算枠）事業実績

番号	対策区分	事業名	事業費(円)	交付金充当額(円)					内当年度交付金額	
				小計	対策区分1	対策区分2	対策区分3	対策区分4		対策区分5
1	4	市民活動センター運営事業	1,571,000	1,571,000				1,571,000	1,571,000	
2	4	子育て支援センター管理運営事業	680,000	680,000				680,000	680,000	
3	4	少年自然の家管理運営事業	7,806,000	7,806,000				7,806,000	7,806,000	
4	4	認定こども園備品整備事業	5,610,000	5,610,000				5,610,000	5,610,000	
5	3	学校林整備事業	7,000,000	7,000,000			7,000,000		7,000,000	
6	2	里山・竹林環境保全支援事業	2,000,000	2,000,000		2,000,000			2,000,000	
7	2	危険木等除去支援事業	1,000,000	1,000,000		1,000,000			1,000,000	
計			25,667,000	25,667,000	0	3,000,000	7,000,000	15,667,000	0	25,667,000

3. 令和元年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業実績

事業区分	事業量(ha)	事業費(円)	内交付金充当額(円)	事業概要
流域防災機能強化対策事業				
森林再生力強化対策事業				

4. 事業方針及び情報発信度

事業方針	当該事業に対する市町の取り組み姿勢や考え方について記載
情報発信への取組	事業で取り組んだ成果について、県民に情報共有した内容（アピールポイント）を記載

(別紙)

5. 令和元年度森林環境譲与税事業の実績

事業 番号	事業カテゴリー	事業費	
		(円)	内、譲与税
1	管理放棄等により、森林機能が低下した里山や竹林を対象に、市町が公的に関与して行う除伐等の整備	4,585,000	1,000,000
2	公共施設等（市町庁舎、体育館、病院、複合施設等）への地域材を利用した木製品等の導入	263,442,000	3,959,000
3	公共施設等（市町庁舎、体育館、病院、複合施設等）への地域材を利用した木製品等の導入	18,320,000	3,420,000
4	公共施設等（市町庁舎、体育館、病院、複合施設等）への地域材を利用した木製品等の導入	20,572,000	3,822,000
5	公共施設等（市町庁舎、体育館、病院、複合施設等）への地域材を利用した木製品等の導入	7,802,000	1,036,000
6			
7			
8			
9			
10			
	合計	314,721,000	13,237,000

令和元年度 みえ森と緑の県民税 評価表 (案)

市町名	〇〇市
-----	-----

1. 事業毎の評価、コメント

番号	対策区分	事業名	評価の視点	得点	評価委員の特記項目
1	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	市民活動センター運営事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
2	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	子育て支援センター管理運営事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
3	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	少年自然の家管理運営事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
4	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	認定こども園備品整備事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
5	3. 森を育む人づくり	学校林整備事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
6	2. 暮らしに身近な森林づくり	里山・竹林環境保全支援事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
7	2. 暮らしに身近な森林づくり	危険木等除去支援事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		

【記載上の注意】

*特記事項には、評価『1』『2』の場合は改善または工夫が必要な点を、『4』の場合は優れている点を記載してください。特記することが無い場合は、空欄で結構です。

*特記事項時記載されたコメントは、個々の委員の意見として、県市町で共有します。

令和元年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠・加算枠）事業 市町別評価シート（案）

1. 基礎情報

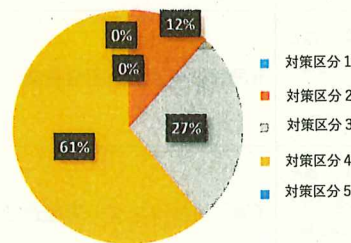
市町名	〇〇市
人口（人）	309,923
年少人口割合（％）＊1	12.6%
森林面積(ha)	2,865
民有林面積(ha)＊2	2,557
森林率(%)	14.0%
都市公園面積（㎡/人口）＊3	10.1

＊1：全人口に占める15歳未満の人の割合

＊2：国有林以外の森林。個人や法人が所有する私有林のほか、都道府県や市町村が所有する公有林も含まれます。

＊3：都市公園法に基づき国または地方公共団体が設置する都市公園及び都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特別地区公園。

対策区別別事業費割合



2. 令和元年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠・加算枠）事業実績

番号	対策区分	事業名	事業費(円)	交付金充当額(円)					内当年度交付金額	
				小計	対策区分1	対策区分2	対策区分3	対策区分4		対策区分5
1	4	市民活動センター運営事業	1,571,000	1,571,000				1,571,000	1,571,000	
2	4	子育て支援センター管理運営事業	680,000	680,000				680,000	680,000	
3	4	少年自然の家管理運営事業	7,806,000	7,806,000				7,806,000	7,806,000	
4	4	認定こども園備品整備事業	5,610,000	5,610,000				5,610,000	5,610,000	
5	3	学校林整備事業	7,000,000	7,000,000			7,000,000		7,000,000	
6	2	里山・竹林環境保全支援事業	2,000,000	2,000,000	2,000,000				2,000,000	
7	2	危険木等除去支援事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000				1,000,000	
計			25,667,000	25,667,000	0	3,000,000	7,000,000	15,667,000	0	25,667,000

3. 令和元年度 みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業実績

事業区分	事業量(ha)	事業費(円)	内交付金充当額(円)	事業概要
流域防災機能強化対策事業				
森林再生力強化対策事業				

4. 事業方針及び情報発信度

事業方針	当該事業に対する市町の取り組み姿勢や考え方について記載
情報発信への取組	事業で取り組んだ成果について、県民に情報共有した内容（アピールポイント）を記載

5. 評価委員からの評価・提言

評価・提言（評価委員からの総合的なコメント）

6. 事業毎のコメント (非公表)

番号	対策区分	事業名	評価の視点	評価委員の 評価	評価委員の特記項目
1	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	市民活動センター運営事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
2	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	子育て支援センター管理運営事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
3	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	少年自然の家管理運営事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
4	4. 森と人をつなぐ学びの場づくり	認定こども園備品整備事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
5	3. 森を育む人づくり	学校林整備事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
6	2. 暮らしに身近な森林づくり	里山・竹林環境保全支援事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		
7	2. 暮らしに身近な森林づくり	危険木等除去支援事業	有効性		
			効率性		
			公益性		
			情報発信度		

評価制度の見直しポイント②評価基準の見直し

事業別評価の種類とその内容及び点数

評価委員の評価と内容

内 容	評価
取組が優れている	4
継続が妥当である	3
継続は妥当であるが さらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

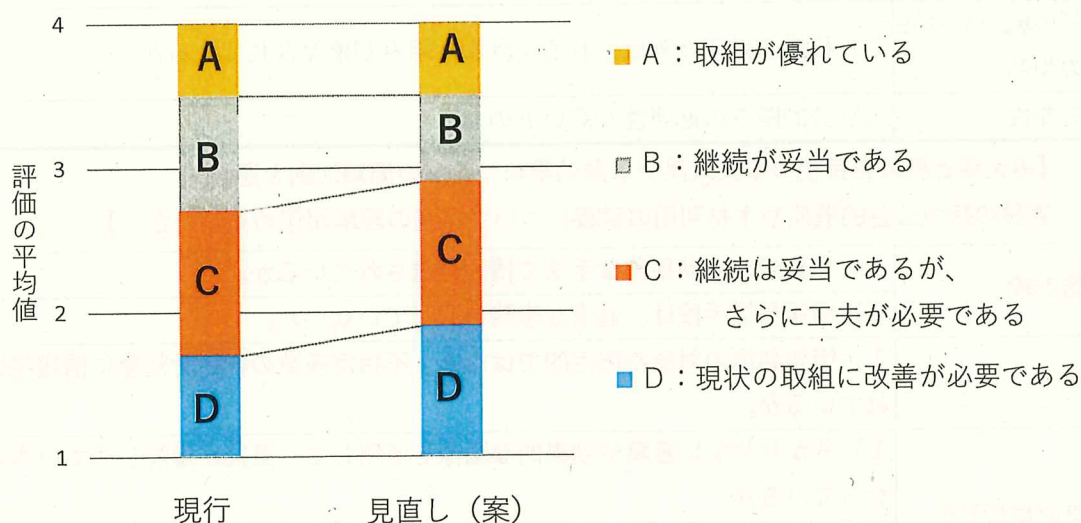
判定の集計方法

1. 10名の委員の判定（点数）を合計し、平均値をとります。
2. 平均値（右上表）により、判定（A～D）を決定します。

評価委員会の評価と内容（案）

平均値による評価基準 【現行】		平均値による評価基準 【見直し案】		内 容
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	取組が優れている
$2.7 \leq X < 3.5$	B	$2.9 \leq X < 3.5$	B	継続が妥当である
$1.7 \leq X < 2.7$	C	$1.9 \leq X < 2.9$	C	継続は妥当であるが さらに工夫が必要である
$1.0 \leq X < 1.7$	D	$1.0 \leq X < 1.9$	D	現状の取組に改善が必要である

評価基準の見直しのイメージ



評価制度の見直しポイント③評価視点に『情報発信度』を追加

みえ森と緑の県民税基金事業の評価の視点と評価のポイント

視点	分類	評価のポイント
有効性 【事業結果が、事業の目的に照らして有効であったか。県民にとって有効であったか。】		
事業計画		1) 優先度を判断するなど、実施の必要性、計画性が検討されているか。
		2) 多くの住民の意見を反映する手法がとられているか。
事業内容		1) 実施にあたり、税のPR、住民への状況提供を行ったか。
		2) 住民との連携・協働の手法がとられているか。
事業効果		1) 木材の調達にあたり地域材の使用に配慮しているか。
		2) 地域の安全・安心の確保や活性化等につながるか。
		3) 教育的な取組等が実施、計画されているか。
実施後の管理体制		1) 事業実施後の効果の持続性は確保されているか。
		2) 事業実施後の保全手法、体制が確保されているか。
住民の反応		1) 実施後に住民等の意見を把握するなど効果を確認しているか。
効率性 【事業実施に要した経費は、コストをかけ過ぎることなく、効率的に執行されたか。】		
透明性		1) 明確、適正な積算根拠や単価により実施しているか。
		2) 事業実施前に必要な情報提供が行われているか。
公平性		1) 複数の見積り聴取や競争入札等で競争性、公平性が確保されているか。
実施方法		1) 費用に対する効果のバランスとコスト削減の工夫があるか。
公益性 【事業実施に公益性があったか。事業実施によって、多くの県民が受益したり、関わりを持つといった波及効果はあったか。】		
受益対象		1) 受益人数は妥当か。
		2) 幅広い受益（オープン性）があるか。
多数性、発展性		1) 整備した施設等は多様な利活用が期待できるか。
		2) 整備した施設等の利用率を高めるための工夫があるか。
森林を支える社会づくりへの貢献度		1) 事業効果が、住民等の意識醸成につながるか。
整備箇所の転用や目的外使用の規制		1) 税投入効果が継続されるような仕組みが確保されているか。
支援の必要性		1) 公的関与の必要性が高いものか。
情報発信度 【みえ森と緑の県民税の事業成果や事業効果についての周知活動を通じて森林の持つ公益的機能や木材利用の意義について県民の理解が深められたか。】		
情報発信手段		1) 経費面から効果的な手法で情報発信されているか。
		2) 情報発信手段は、過度な事務を要していないか。
発信対象		1) 情報発信の対象が限定的ではなく、不特定多数の県民を対象に情報発信されているか。
事業成果の情報発信		1) 分かりやすい言葉や効果的な画像を活用して、県民が理解しやすい内容となっているか。
		2) 事業成果が、県民税の2つの基本方針と5つの対策に沿った内容であることを伝えているか。
事業効果の情報発信		1) 森林の持つ公益的機能や木材利用の意義について伝えているか。

対策区分					市町名	
番号	事業名					
事業費	円	(財源内訳)	当年度交付金	市町基金	その他	

1. 事業の目的
 ※事業の目的を記載する。

2. 事業実績概要
 【事業内容】
 ※事業内容を記載する。

【実施主体（補助事業の場合は補助事業実施主体）】
 ※補助事業の場合は、補助事業実施主体への補助率や上限額、補助対象経費、特記すべき補助の条件を記載する。補助事業でない場合は、「補助事業ではなく、該当しない」と記載する。

【補助率等】
 ※補助事業の場合は、補助事業実施主体への補助率や上限額、補助対象経費、特記すべき補助の条件を記載する。補助事業でない場合は、「補助事業ではなく、該当しない」と記載する。

【箇所数】
 ※箇所数とともに、実施した地区や学校、施設などの名称、内訳、森林整備にあつては所有形態（市町有林、私有林等）を記載する。

【事業量】
 ※森林等整備は面積や本数、延長を、行事等開催は開催日と概要、回数を、木製品導入は物品名と数量を、木質化は県産材使用量を、木造化は全体木材使用量に対する県産材率と使用量を、記載する。その他、適宜記載する。

【事業実施期間】

【受益者、参加者、利用者数等】 ☆評価の分類「多様性、発展性」「森林を支える社会づくりへの貢献度」
 ※具体的な受益者等や人数のほか、期待される波及効果を記載する。

3. 有効性
 【実施箇所の選定理由】 ☆評価の分類「事業計画」
 ※計画性や優先順位の決定方法などを具体的に記載する。

【実施した効果】 ☆評価の分類「事業効果」
 ※事業実施により生じた、地域の安全安心の確保、地域の活性化、地域材（県産材）の利用、森林環境教育や木育（またはそのきっかけ）の効果を、具体的に記載する。

【整備した場所、施設、備品の今後の管理】 ☆評価の分類「事業効果」「森林を支える…貢献度」
 ※森林等整備や施設整備・備品購入の場合、整備後の管理者及び管理体制を記載する。行事開催事業の場合、「施設等整備ではなく、該当しない」と記載する。

【森林・林業等について伝えた方法とその内容】
 ※実施箇所における森林環境教育や木育の実施状況や将来計画を記載する。また、森林の大切さや木材利用の意義が伝わるような税事業成果の周知状況を記載する。

【この事業に対する住民や受益者、参加者、利用者等の反応】 ☆評価の分類「住民の反応」
 ※具体的な受益者等や人数のほか、期待される波及効果を記載する。

